



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
コード番号 6676 URL <https://melco-hd.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牧 寛之

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 瀧 保一

TEL 03-4213-1122

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

2021年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	70,143		6,859	67.3	7,262	69.5	5,082	79.2
2021年3月期第2四半期	62,307	7.6	4,101	29.3	4,285	15.0	2,836	1.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,987百万円 (50.6%) 2021年3月期第2四半期 3,310百万円 (37.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	326.55	
2021年3月期第2四半期	169.76	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、2021年3月期第2四半期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年3月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	84,179	51,892	61.6	3,436.89
2021年3月期	85,802	52,193	60.8	3,277.94

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 51,870百万円 2021年3月期 52,170百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		40.00	70.00
2022年3月期		50.00			
2022年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

修正等の詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(増配)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	8.0	9,700	9.6	10,000	10.2	7,200	8.7	462.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額であり、対前期増減率については2021年3月期に当該会計基準等を適用して算定した増減率を記載しております。
- ・「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	22,237,873 株	2021年3月期	22,237,873 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	7,145,685 株	2021年3月期	6,322,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	15,564,530 株	2021年3月期2Q	16,707,773 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進みましたが、感染力の強い変異株の流行に伴う感染者の増加により緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が断続的に発出され、経済活動は大きく冷え込み、景気動向は不透明な状態で推移しております。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、個人向け市場においては、昨年からのテレワーク需要が一服した事に加え、度重なる緊急事態宣言の発出が消費の重石となり、パソコン周辺機器の需要に減退が見られました。法人向け市場においては、企業の設備投資にゆるやかな回復傾向がみられました。また、生麺業界では、家庭用チルド麺市場は、前年の緊急事態宣言下での急激な需要増加の反動や天候不順の影響もあり、前年比では縮小しているものの高止まり傾向が続いております。家庭用冷凍麺市場は、品質への評価や買い置き需要の高まり等により拡大が続いております。一方、業務用冷凍麺市場は、前年比では拡大しているものの、引き続き外食店への時短要請、消費者の外食自粛・テレワークの定着等の影響により、コロナ前を大きく下回る厳しい状況が続いております。

こうした状況下で、IT関連事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る政府方針に全面的に協力する基本指針を基に、全社的にテレワークの実施、オフィス内での分散勤務、遠隔会議システムの利用など業務継続を確保するための対策を継続し、安定した商品供給と主力商品の積極的な販売活動に努めました。また、食品事業においても、引き続き感染対策を徹底の上、商品の安定供給に努めると共に、量的拡大による業務用冷凍麺の売上回復、家庭用チルド麺・冷凍麺の売上・シェア拡大に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高701億43百万円、営業利益68億59百万円（前年同期比67.3%増）、経常利益72億62百万円（同69.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益50億82百万円（同79.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高については、従来の計上方法と比較して、124百万円減少しております。これにより、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高について前第2四半期連結累計期間と比較しての前年同期比（%）を記載せず説明しております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

IT関連事業

主力とするパソコン周辺機器市場において、法人向け市場は大容量NAS「TeraStation」のリプレース時の業務負担を軽減する「設定・データ移行機能」を提供し、高付加価値商品の拡販に注力しました。個人向け市場はWi-Fi 6対応ルーター^{*1}・中継器において、つなぐだけで親機と中継器同士が互いに通信しあい、網目（メッシュ）状にネットワークを構築する「Wi-Fi EasyMeshTM」^{*1}に対応しました。それぞれの機器がつながりあい、メッシュ状にネットワークを広げていくことで、大きな家や構造の複雑な家でも、すみずみまで快適なWi-Fi環境の最適化を実現します。これらにより売上高は維持したものの、価格競争の激化及び世界的な半導体不足に端を発する原価高騰により厳しい収益環境となりました。

一方、当社グループ会社が国内代理店を担っている高性能空気清浄機「Airdog」において、新型コロナウイルス感染症拡大による清潔意識の向上と室内の空気質に対する関心が高まったことで、過去最高の販売台数を記録し、売上高・利益増加に大きく貢献しました。また、AMD社製CPU「RYZEN」^{*2}及びグラフィックボードの販売も好調に推移しました。「バッファロー正規データ復旧サービス」においても、感染防止対策のためWebによる受付を活用し受付件数が累計4万4千件を超えて順調に推移いたしました。

その結果、売上高523億35百万円、セグメント利益55億70百万円（前年同期比135.6%増）となりました。

食品事業

販売面では、家庭用はテレビCM及び消費者キャンペーンを実施した焼そば類、新商品を投入したまぜそば類、家庭用冷凍麺等が拡大しましたが、主力商品の「流水麺」や3食入り商品等が縮小したことにより売上は減少しました。業務用は、前年の大幅減の反動に加え、大手需要家への新規導入等により売上は増加となりました。利益面では、引き続き経費の削減や生産工場での効率化・ロス削減に努める一方で、テレビCMや消費者キャンペーン等の広告販促費を積極的に投入しました。

その結果、売上高174億71百万円、セグメント利益19億73百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

金融事業

難しい運用環境が続き、売上高3億35百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント利益93百万円（前年同四半期セグメント損失47百万円）となりました。

※1：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。Wi-Fi EasyMesh™は、Wi-Fi Allianceの商標です。

※2：AMD、Ryzen及びこれらの組み合わせは、Advanced Micro Devices, Inc.の商標です。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は841億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億22百万円減少しました。流動資産は662億23百万円となり、15億36百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少95億45百万円、原材料及び貯蔵品の増加38億57百万円、商品及び製品の増加30億98百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加7億87百万円によるものです。固定資産は179億55百万円となり、86百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少2億24百万円、投資その他の資産その他の増加1億58百万円によるものです。

負債合計は322億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億22百万円減少しました。流動負債は287億44百万円となり、4億15百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少3億98百万円、未払金の減少3億6百万円、支払手形及び買掛金の増加3億39百万円によるものです。固定負債は35億42百万円となり、9億6百万円減少しました。これは主に、固定負債その他の減少4億96百万円、長期借入金の減少4億49百万円によるものです。

純資産合計は518億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得50億82百万円、自己株式の取得46億68百万円、配当金の支払6億36百万円、その他の包括利益累計額の減少95百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は200億17百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は34億17百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益72億39百万円、減価償却費10億47百万円、棚卸資産の増加による資金減少69億50百万円、法人税等の支払32億16百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は3億85百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入72億88百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出67億2百万円、有形固定資産の取得による支出6億27百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は57億54百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出46億68百万円、配当金の支払6億36百万円、長期借入金の返済による支出4億49百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月27日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,663	20,118
受取手形及び売掛金	14,578	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,366
有価証券	6,687	6,687
商品及び製品	10,836	13,934
原材料及び貯蔵品	2,953	6,810
その他	3,046	3,314
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	67,759	66,223
固定資産		
有形固定資産	11,604	11,379
無形固定資産	917	1,018
投資その他の資産		
投資有価証券	3,228	3,106
その他	2,313	2,471
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	5,520	5,557
固定資産合計	18,042	17,955
資産合計	85,802	84,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,364	14,703
電子記録債務	397	814
1年内返済予定の長期借入金	899	899
未払法人税等	2,101	1,703
未払費用	3,031	2,889
未払金	3,525	3,218
前受収益	2,981	—
契約負債	—	3,610
役員賞与引当金	38	6
製品保証引当金	85	84
その他	1,735	814
流動負債合計	29,160	28,744
固定負債		
長期借入金	961	511
退職給付に係る負債	2,390	2,419
役員退職慰労引当金	191	203
リサイクル費用引当金	143	142
その他	762	265
固定負債合計	4,449	3,542
負債合計	33,609	32,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,404	4,404
利益剰余金	65,117	69,581
自己株式	△18,735	△23,404
株主資本合計	51,786	51,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	765	678
繰延ヘッジ損益	176	104
為替換算調整勘定	△187	△173
退職給付に係る調整累計額	△370	△320
その他の包括利益累計額合計	383	288
新株予約権	22	22
純資産合計	52,193	51,892
負債純資産合計	85,802	84,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	62,307	70,143
売上原価	46,280	48,427
売上総利益	16,027	21,715
販売費及び一般管理費	11,926	14,855
営業利益	4,101	6,859
営業外収益		
受取利息	0	0
受取ロイヤリティー	—	150
受取配当金	143	142
持分法による投資利益	5	1
助成金収入	—	134
その他	63	63
営業外収益合計	212	492
営業外費用		
支払利息	7	4
為替差損	4	49
支払手数料	2	3
その他	13	32
営業外費用合計	27	89
経常利益	4,285	7,262
特別損失		
固定資産除却損	59	23
特別損失合計	59	23
税金等調整前四半期純利益	4,226	7,239
法人税、住民税及び事業税	1,546	2,254
法人税等調整額	△156	△97
法人税等合計	1,389	2,156
四半期純利益	2,836	5,082
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,836	5,082

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,836	5,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	△87
繰延ヘッジ損益	△14	△72
為替換算調整勘定	15	13
退職給付に係る調整額	17	49
その他の包括利益合計	474	△95
四半期包括利益	3,310	4,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,310	4,987

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,226	7,239
減価償却費	1,150	1,047
受取利息及び受取配当金	△143	△142
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△1
支払利息	7	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△848	△370
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,703	△6,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	413	529
未払金の増減額 (△は減少)	156	△298
その他	310	△1,488
小計	3,563	△432
利息及び配当金の受取額	143	142
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△1,441	△3,216
法人税等の還付額	488	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,748	△3,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△740	△627
無形固定資産の取得による支出	△220	△310
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,313	△6,702
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	21,213	7,288
その他	△22	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,916	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△449	△449
自己株式の取得による支出	△0	△4,668
新株予約権の発行による収入	0	—
配当金の支払額	△501	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△950	△5,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,706	△9,545
現金及び現金同等物の期首残高	10,444	29,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,151	20,017

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2020年10月28日開催の取締役会決議及び2021年7月27日開催の取締役会決議（自己株式の取得枠拡大）に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式823,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,667百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が23,404百万円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は124百万円減少し、販売費及び一般管理費は124百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替をおこなっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったAOSデータ株式会社は、第三者割当増資により当社の持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT関連	食品	金融	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,363	17,534	409	62,306	0	62,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,732	1,732
計	44,363	17,534	409	62,306	1,733	64,040
セグメント損益	2,364	2,225	△47	4,542	956	5,498

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,542
「その他」の区分の利益	956
セグメント間取引消去	△1,397
四半期連結損益計算書の営業利益	4,101

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT関連	食品	金融	計		
売上高						
一時点で移転される財	51,456	17,471	—	68,928	—	68,928
一定の期間にわたり移 転されるサービス	879	—	335	1,214	0	1,215
顧客との契約から生じ る収益	52,335	17,471	335	70,143	0	70,143
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	52,335	17,471	335	70,143	0	70,143
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	—	0	2,953	2,953
計	52,335	17,471	335	70,143	2,954	73,097
セグメント損益	5,570	1,973	93	7,637	1,850	9,488

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

2. 会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高についてIT関連事業24百万円、食品事業100百万円がそれぞれ減少しておりますが、セグメント損益への影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,637
「その他」の区分の利益	1,850
セグメント間取引消去	△2,628
四半期連結損益計算書の営業利益	6,859